

2024 年度 運輸安全マネジメントの取り組みについて

1 輸送の安全に関する基本的な方針

当社は、法令に基づいた「運輸安全マネジメント」を確実に実施し、全社員が一体となって常に輸送の安全の確保と安全性の向上に努めます。

- (1) 経営幹部は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、全社員に対し、「輸送の安全の確保が最も重要である」との意識を徹底させるとともに、輸送の安全の確保に主導的な役割を果たします。
- (2) 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善（P D C Aサイクル）を確実に実施し、安全対策及び安全管理体制を不断に見直すことにより、全社員が一丸となって業務を遂行し、絶えず輸送の安全の確保と安全性の向上に努めます。
- (3) 輸送の安全に関する情報については、積極的に公表します。

2 輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況

- (1) 法令遵守を徹底し、重大事故（責任事故）を発生させない。
→ 当社として再発防止を図るべき重大な事故は、発生しておりません。
- (2) 自社整備による確実な車両点検により、車両に起因する重大な事象を発生させない。
→ 車両に起因する重大な事象は、発生しておりません。
- (3) 上記以外の軽微な事象や故障についても着実に減少させる。
→ 2023 年度は 16 件（2022 年度 8 件）発生しました。
- (4) 安全研修センターにおける研修のさらなる充実を図る。
→ 新任運転者に対する初任研修を再開したほか、高速路線バスの運行を委託しているバス会社運転者や業務提携先企業の従業員に対する安全研修を実施しました。
- (5) 運転者の個人特性に合わせた効果的な教育・指導を実施する。
→ 全運転者を対象とした支店管理者との「安全面談」を実施し、社員の日常生活や健康状態、日々の運転に対する意識等を把握し、運転適性診断結果等を踏まえた個別指導の取り組みを実施しました。

3 自動車事故報告規則第 2 条に規定する事故に関する統計（2023 年度）

（事故類型別の事故件数）

該 当 項 目		100 万 ^{キロメートル} 当たり件数（総件数）
有責運転事故	死 傷	0.00 件（0 件）
	車 内	0.00 件（0 件）
車 両 故 障		0.62 件（16 件）※1

※1 代替車又は後続便等で輸送を継続

当社は 2023 年度に、車検切れ車両（乗合）の運行事象を発生させたことにより行政処分（輸送施設の使用停止）を受けております。

4 安全管理規程

「安全管理規程」は[こちら](#)です。

5 輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置

○ 2023 年度に講じた措置

当社は「バス事業における経営の根幹は『安全』である」との認識に立ち、安全性向上のための取り組みを継続して推進しています。

また 2023 年度は、「第四次中期安全計画」の最終年度であり、計画に基づき次の事項に取り組みました。

- (1) 6月に発生した鹿嶋支店所属車両の車検切れ運行事象の対策として、整備管理者と整備工場間の連絡体制や整備管理者による定期点検・整備計画策定時における管理者のチェック体制を明確化したほか、整備管理者会議を新設し整備管理者の知識・技術向上を推進しました。また、点呼支援システムへの配車時に、車検満了日の接近を知らせる「車検満了日アラート機能」を新設しハード対策を充実させました。
 - (2) 運転中の健康起因や眠気等による事故防止に向け、S A S（睡眠時無呼吸症候群）要治療者の治療状況管理を厳正化したほか、リスクが高まる年齢を対象に脳MRIの定期的な受診を開始しました。また、血圧測定による乗務可否決定フローを見直し、点呼執行時における乗務可否判定を明確化しました。
 - (3) 安全研修センターの指導により、運転事故・運転障害の発生割合が比較的高い60歳以上及び入社5年以内の運転者を対象とする研修を新たに設定したほか、新入社員の各支店・営業所配属後のフォローアップを充実させ、個人の弱点を重点的に教育し繰り返し発生する事故・事象の再発防止を推進しました。
 - (4) 全運転者を対象に、社員一人ひとりの日常生活や健康状態、安全への取り組みに関する認知度及び実施状況等を把握することを目的とした「安全面談」を年2回実施し、個人特性に応じた継続的な指導及び社員の安全意識の深度化を図りました。
 - (5) 発生件数が増加傾向にあり重大事故に繋がるリスクが比較的高い後退駐車時における事故の完封に向け、後退途中で一旦停止し周囲の安全確認を確実に実施した後、再度後退させる「バックは2回」運動を展開し後退事故防止の徹底を図りました。
 - (6) 正しく、速やかに報告する文化の醸成や事故惹起者の意識改革等を目的として、運転事故・障害、輸送障害等に関するポイント管理制度を新設し、事象内容や損害状況等に応じたポイント管理によりインセンティブを明確化しました。
 - (7) 冬期における安全運行のため、タイヤチェーン着脱方法等の習熟や雪道上での運転技術向上を目的とした雪上訓練を実施しました。
 - (8) 部品（車輪）脱落や車両火災等の重大事象をはじめとする車両故障の防止を図るため、整備管理者及び自社の整備士に向けた整備管理者特別研修会を実施し、整備管理者及び整備士の安全意識を一層向上させました。
 - (9) 安全統括管理者及び本社経営幹部による職場巡視、安全総点検を定期的に行い、法令遵守状況や関係帳票類の管理状況等の点検をはじめ、現業機関社員と積極的なコミュニケーションを図ることにより、現状の問題点の把握と改善につなげました。
 - (10) 管理の受委託について、受委託関係にある会社間で開催している「安全推進会議」を継続して実施したほか、毎月開催している「安全推進委員会」等を通じ、グループ会社とも引き続き緊密に連携して安全に関する取り組みを行いました。また、パートナー事業者が実施するアライアンス（※）運行の開始に合わせて、提携先運転者への指導教育や的確な運行管理に向けて連携して取り組みました。
- ※アライアンス：共同で事業を行うにあたり、必要なノウハウや人材等を企業間で共有することにより相乗効果を生み出すもので、パートナー事業者が当社と同一カラーの車両を用いて運行しています。
- (11) I C Tを活用した運行管理の高度化に向けて、営業所間の遠隔点呼を全支店及び営業所で開始し、運行管理体制を各支店単位からブロック単位に変更しました。また、機器故障時における運行管理体制の維持に向けた対応訓練を実施しました。

○ 2024年度に輸送の安全のために講じる措置（計画）

2024年度は4月1日より新たに第5次中期安全計画となる「中期安全計画2028」の取り組みが開始され、これまで想定外であったリスクを想像し安全を先取りすることを主題とし、更なる安全性向上に向け一層取り組みます。

- (1) 発生した事象の後追いではなく、安全を先取りする、“守る安全”から“チャレンジする安全”へを安全推進の基本的な考えに置く「チャレンジ・セイフティ運動」を全社で展開し、社員が安全について自ら考え、議論し、達成感を得ることを通じ、安全意識・感性を磨き、安全行動につなげていきます。
- (2) 運転業務に従事後、一定年数に達した運転者及び60歳以上の運転者を対象として、運転技術の振り返りや向上等を目的とした年次研修を継続します。
- (3) 通信型ドライブレコーダー及びデジタルタコグラフから取得したデータの活用範囲を拡大し、運転者個人の弱点を洗い出し認識させるとともに、訓練プログラムに反映させることにより、効果的な訓練に繋がります。
- (4) 「初めて・変更・久しぶり」（※変化点管理の3H）に起因する事故や輸送障害防止に向け、輸送改善による柔軟な行路編成にも安全運行が確立されるよう、要注意箇所等の確実な伝達に向けた訓練・研修体制を整備します。
- (5) 全運転者に対し、安全意識に関する面談（安全面談）を継続的に実施し、運転者と管理者が一体となった安全意識の向上を図ります。
- (6) アライアンスパートナー事業者との安全に関する情報交換等を積極的に行い、両社の安全への取り組みに反映させます。
- (7) 運転中の健康起因や眠気等による事故防止に向け、新たに導入した健康管理システムを活用し、SAS（睡眠時無呼吸症候群）要治療者の治療状況管理、対象者への脳MRI検査を徹底するほか、産業医や保健師とも緊密に連携し社員の健康増進と健康管理に対する意識の高揚を図ります。
- (8) 社員の健康状態について、出勤時の測定履歴や健康診断後の加療状況を点呼支援システムや健康管理システムで管理者が的確に把握し、きめ細やかにサポートできるよう、日頃の「声かけ」や個人面談の取り組みを継続して行います。
- (9) ICTを活用した遠隔点呼の確実な運用に向けて、的確な運行管理及び整備管理を維持するために必要な管理体制を確保するとともに、通信型ドライブレコーダーやIP無線等を活用した異常時訓練等を実施し対応能力の向上に努めます。
- (10) 事故や災害、バスジャックなど、「いざ」という時に迅速で的確な初動対応がとれるよう、運行中の異常事態を想定した訓練を継続して実施します。
また、一般路線バス車両への通信型ドライブレコーダー導入を推進し、運行途中に発生する様々な事態にも迅速かつ効果的に運転者の支援を図ります。
- (11) 部品（車輪）脱落や車両火災等の重大事象をはじめとする車両故障を継続して防止するため、整備管理者及び整備士を対象とした過去の事象の振り返りや点検・整備の留意点等に関する少人数での技術研修会を積極的に行います。
- (12) 高速路線バス車両については、運転者の異常時における安全性確保のため、先進的な安全装置（衝突被害軽減ブレーキ、レーンキープアシスト等）を装備した車両の導入を継続します。路線バス車両についても、他社からの譲渡等も活用し老朽車両の更新を計画的に行います。
- (13) 安全統括管理者及び本社経営幹部による職場巡視、安全総点検を引き続き定期的に行い、法令の遵守状況や関係帳票類の管理状況等の点検はもとより、現業機関社員と積極的なコミュニケーションを図ることにより、現状の問題点の把握と改善につなげます。
- (14) 管理の受委託について、受委託関係にある会社間、あるいはグループ会社間において、「安全推進会議」等の情報交換等を引き続き定期的に行うほか、委託先または提携先事業者の従業員に対する「安全教育」等にも積極的に取り組みます。

6 輸送の安全に係る情報の伝達体制その他の組織体制

- (1) 当社における輸送の安全に関する情報の伝達体制の概略図は別紙のとおりです。
(別紙 1 参照)
- (2) 事故・災害等に対する異常時対策本部組織図は別紙のとおりです。(別紙 2 参照)

7 輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況

- (1) 本社経営幹部と現場第一線社員との意見交換
運転者に対する研修時や年 2 回の安全総点検時をはじめ、支店における安全推進検討会、飲酒運転防止特別委員会、指導運転士会議等において、随時本社経営幹部が現場第一線社員及び支店長等との意見交換を実施しています。
- (2) 運行管理者・整備管理者及びその補助者への教育（別添 安全情報報告書）
年 1 回、全ての運行管理者・整備管理者に対する当社独自の研修を行い、関係規程の遵守・点呼執行業務の重要性等について指導を徹底しています。また、その補助者についても同様の教育を行っています。
- (3) 運転者への教育（別添 安全情報報告書）
 - ・ 全ての運転者に対して、国土交通省告示に基づく指導監督教育を、年間を通じて複数回にわたり実施しています。
 - ・ 当社の安全研修センターにおいて、新規採用の運転者を対象に、統一した研修プログラムに基づいた新任研修を行っています。また、全ての運転者は 3 年毎に 1 回、安全研修センターでの定期研修と運転適性診断を受講しています。なお、訓練では訓練専用車を活用し、各種の走行データに基づく指導を行っています。
 - ・ 安全運転中央研修所等の外部機関が開催する「安全研修」を定期的に受講させ、通常時以外の安全な走行方法や対処について、多角的な教育を行っています。
 - ・ 冬季のスリップ事故防止を目的としたチェーン脱着訓練等、運行中の異常事態への適切な対処を目的とした訓練を定期的に実施しています。また、環境保護の観点から、訓練専用車あるいは営業車両のデータを用いたエコドライブ教育も行っています。
- (4) 初任運転者に対する添乗実技指導（貸切事業）
当社で貸切バスを初めて運転する運転者については、基礎的な運転技術に加えて、様々な道路環境における安全かつ適切な運転操作を習熟させるため、指導者の添乗による実技指導を実施しています。（1 人の運転者に対する実施時間：20 時間以上）
※詳細は別紙 3 をご覧下さい。
- (5) 運輸安全マネジメントに係る外部セミナー等への参加
安全統括管理者、経営幹部及び社内監査員等は、国土交通省並びに自動車事故対策機構等が主催する運輸安全マネジメントに関する各種セミナーを定期的に受講し、輸送の安全確保に向けた適切な業務管理の維持に努めています。
- (6) グループ会社との意見交換
当社のグループ会社であるジェイアールバステック株式会社は当社が毎月開催している安全推進委員会に出席し、相互に安全意識の共有・向上に努めています。

8 輸送の安全に係る内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

当社は安全管理規程に基づき、夏季及び年末年始輸送の安全総点検期間中に、全支店・営業所を対象に自主安全点検を実施し報告を求めました。また、監査担当部署が本社及び全支店・営業所の内部監査を実施し、運輸安全マネジメントの実施状況を確認し、随時必要な改善を図っています。

(監査結果) 一部箇所健康診断後の再検査未了、教育関係書類の不備がみられました。
(講じた措置)・直ちに対象者の再検査を実施しました。併せて従来の紙面による管理からシステムを活用した即時性の高い管理体制に移行しました。
・関係法令で保管が必要とされている書類を整理し管理を適正化しました。

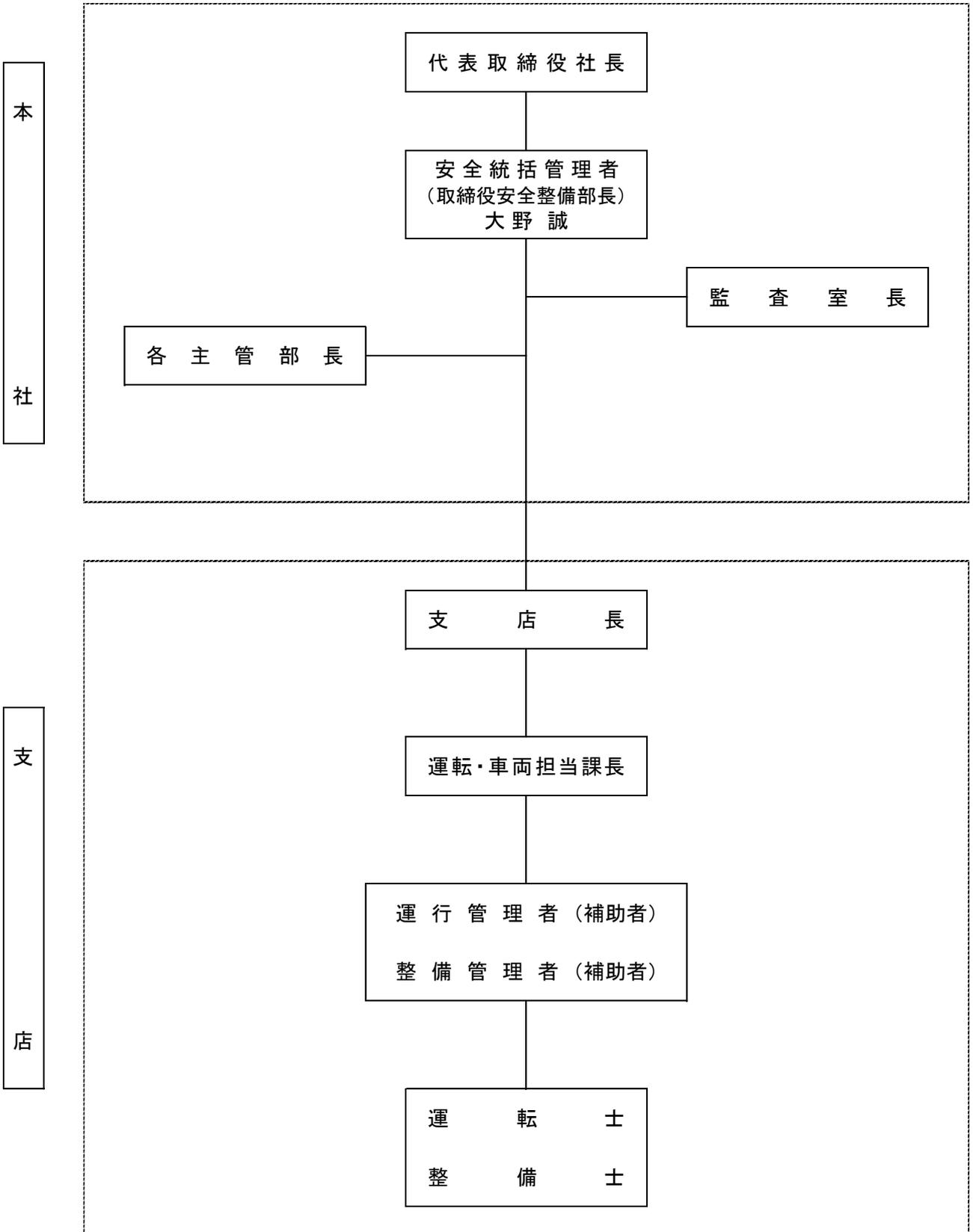
9 安全統括管理者

氏名 大野 誠
役職 取締役安全整備部長

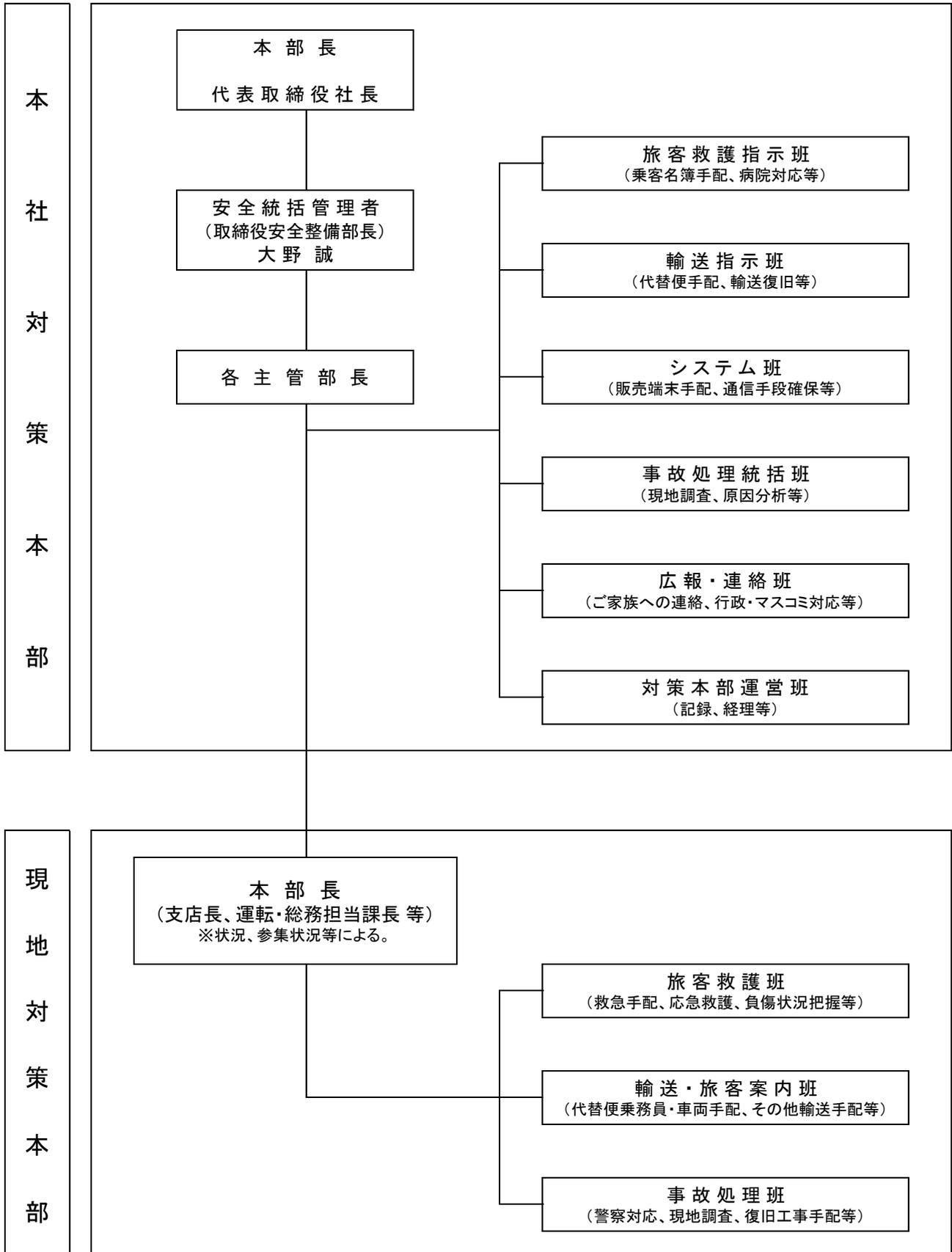
10 運転者数、運行管理者数、整備管理者数、保有台数 (2024年5月31日現在)

運転者 549名
運行管理者 100名／運行管理補助者 95名
整備管理者 31名／整備管理補助者 174名
事業用自動車 388両 (大型 344両／中型 25両／小型 19両)

輸送の安全に関する情報の伝達体制



異常時対策本部組織図



【別紙3】 初任運転者に対する添乗による実技指導の実施状況(2023年度)

営業所名	実施人数	実施期間	主な実施ルート(一般道/高速道路) (※いずれも当社管内バス路線周辺で実施)	車種区分 (貸切車または乗合車)	主な指導内容	指導者人数	指導者指導歴
宇都宮支店	1名	2024年1月13日～2024年2月16日	芳賀町内、宇都宮市内	大型	<ul style="list-style-type: none"> ●正しい運転姿勢 ●安全確認要領(ミラー・目視・確認喚呼等) ●道路構造に応じたハンドル操作、車体感覚(ハンドルの切り始め、内輪差・オーバーハング等) ●旅客乗車を想定したブレーキ・変速操作(滑らかなブレーキ操作、ショックの無い変速方法) ●夜間・雨天時等の運転操作(制動距離や晴天時との視認性の違い) ●運行経路上の注意箇所把握(狭隘路、下り坂、カーブが連続する箇所等の注意点) ●緊急時の対処方法(回避方法、後方防護処置、運行管理者への報告等) 	4名	2～6年
土浦支店	3名	2023年6月1日～2023年6月15日 2023年9月6日～2023年9月29日	土浦市内、常磐自動車道、首都高速道路	大型		3名	2～5年
東京支店	6名	2023年4月10日～2023年4月19日 2023年6月9日～2023年6月23日 2023年7月9日～2023年7月22日 2023年10月10日～2023年10月25日 2023年12月1日～2023年12月18日 2024年1月11日～2024年1月26日	江東区内、東名高速道路、新東名高速道路、首都高速道路	大型		7名	1～7年
長野原支店	4名	2023年8月9日～2023年8月28日 2023年10月10日～2023年11月2日 2023年12月9日～2023年12月28日	長野原町内、草津町内、関越自動車道、首都高速道路	大型・中型・小型		4名	3～5年
小諸支店	4名	2023年11月1日～2023年11月14日 2023年12月9日～2023年12月27日 2024年2月3日～2024年2月20日 2024年3月11日～2024年3月26日	小諸市内、長和町内、上信越自動車道、首都高速道路	大型・中型・小型		6名	1～5年
諏訪支店	1名	2023年9月8日～2023年9月19日	下諏訪町内、中央道自動車道、長野自動車道、首都高速道路	大型・中型・小型		4名	2～6年
伊那支店	1名	2023年7月8日～2023年7月26日	伊那市内、中央道自動車道、長野自動車道、首都高速道路	大型・中型・小型		3名	3～6年

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	白河支店
営業所の所在都道府県名	福島県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	6	1997	2014	16.17	6	6	4	0	学校・企業等送迎
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	27	0	27
平均給与額の水準	A	—	A
平均給与月額	330,893	—	330,893
社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	27	27	27
	雇用保険		
	27		
平均勤続年数	18.4		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	6	6	2	10
うち他業務(運転者等)の兼任者	2	0	0	2

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	68643	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき 講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	いわき支店
営業所の所在都道府県名	福島県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー搭載車両導入台数	デジタル式運行記録計搭載車両導入台数	ASV搭載車両導入車両	ASV搭載車両うち後付導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	1	2017	2017	6	1	1	1	0	観光輸送(昼間)
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	24	—	24
平均給与額の水準	A	—	A
平均給与月額	354,725	—	354,725
社会保険等加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	24	24	24
	雇用保険		
	24		
平均勤続年数	19.5		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	4	2	1	5
うち他業務(運転者等)の兼任者	2	2	0	3

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	882	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	西那須野支店
営業所の所在都道府県名	栃木県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー搭載車両導入台数	デジタル式運行記録計搭載車両導入台数	ASV搭載車両導入車両	ASV搭載車両うち後付導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	1	2009	2009	14	1	1	1	0	観光輸送(昼間)
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	21	—	21
平均給与額の水準	A	—	A
平均給与月額	337,110	—	337,110
社会保険等加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	21	21	21
	雇用保険		
	21		
平均勤続年数	14.9		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	4	5	2	7
うち他業務(運転者等)の兼任者	2	2	1	3

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	4553	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	宇都宮支店
営業所の所在都道府県名	栃木県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー搭載車両導入台数	デジタル式運行記録計搭載車両導入台数	ASV搭載車両導入車両	ASV搭載車両うち後付導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	2	2007	2007	16	2	2	2	1	観光輸送(昼間)
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	17	2	19
平均給与額の水準	A	D	A
平均給与月額	395,910	149766	395,910
社会保険等加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	19	19	19
	雇用保険		
	19		
平均勤続年数	20.4		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	4	1	1	4
うち他業務(運転者等)の兼任者	2	0	0	2

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	2642	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	佐野支店
営業所の所在都道府県名	栃木県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー搭載車両導入台数	デジタル式運行記録計搭載車両導入台数	ASV搭載車両導入車両	ASV搭載車両うち後付導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	2	2007	2007	16	2	2	2	0	観光輸送(昼間)
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	49	—	49
平均給与額の水準	A	—	A
平均給与月額	361,217	—	361,217
社会保険等加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	49	49	49
	雇用保険		
	49		
平均勤続年数	16		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	11	1	3	12
うち他業務(運転者等)の兼任者	7	1	0	8

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	992	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	水戸支店
営業所の所在都道府県名	茨城県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	2	2014	2015	8.5	2	2	2	0	観光輸送(昼間)
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	23	—	23
平均給与額の水準	A	—	A
平均給与月額	326742	—	326742
社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	23	23	23
	雇用保険		
	23		
平均勤続年数	19.3		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	4	4	1	7
うち他業務(運転者等)の兼任者	3	2	1	5

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	7591	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき 講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	土浦支店
営業所の所在都道府県名	茨城県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー搭載車両導入台数	デジタル式運行記録計搭載車両導入台数	ASV搭載車両導入車両	ASV搭載車両うち後付導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	2	2014	2014	9	2	2	2	0	観光輸送(昼間)
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	41	4	45
平均給与額の水準	A	D	A
平均給与月額	361,889	179,646	349,100
社会保険等加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	45	45	45
	雇用保険		
	45		
平均勤続年数	20		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	8	8	2	15
うち他業務(運転者等)の兼任者	3	7	1	10

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	20086	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	鹿嶋支店
営業所の所在都道府県名	茨城県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー搭載車両導入台数	デジタル式運行記録計搭載車両導入台数	ASV搭載車両導入車両	ASV搭載車両うち後付導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	1	2011	2011	12	1	1	1	0	観光輸送(昼間)
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

運転者	雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
		21	1	22
	平均給与額の水準	A	D	A
	平均給与月額	406,645	218,462	369,275
社会保険等加入者	健康保険		厚生年金	労災保険
	22	22	22	
	雇用保険	22		
	平均勤続年数	18.4		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	7	0	2	5
うち他業務(運転者等)の兼任者	5	0	1	3

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	100	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	成田空港支店
営業所の所在都道府県名	千葉県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー搭載車両導入台数	デジタル式運行記録計搭載車両導入台数	ASV搭載車両導入車両	ASV搭載車両うち後付導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	3	2007	2018	9.67	3	3	3	1	観光輸送(昼間)
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	33	3	36
平均給与額の水準	A	D	A
平均給与月額	315,384	185,512	310,006
社会保険等加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	36	36	36
	雇用保険		
	36		
平均勤続年数	15		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	6	5	1	10
うち他業務(運転者等)の兼任者	4	2	0	6

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	33016	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	館山支店
営業所の所在都道府県名	千葉県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	3	2003	2014	13	3	3	3	1	観光輸送(昼間)
中型									
小型	1	2017	2017	6	1	1	0	0	学校・企業等輸送
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	28	2	30
平均給与額の水準	A	D	A
平均給与月額	328,893	188,425	320631
社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	30	30	30
	雇用保険		
	30		
平均勤続年数	20.9		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	8	2	3	7
うち他業務(運転者等)の兼任者	7	1	2	6

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	85916	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき 講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	東京支店
営業所の所在都道府県名	東京都

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー搭載車両導入台数	デジタル式運行記録計搭載車両導入台数	ASV搭載車両導入車両	ASV搭載車両うち後付導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	5	2014	2020	5.4	5	5	5	0	観光輸送(昼間)
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	81	—	81
平均給与額の水準	A	—	A
平均給与月額	444,632	—	444,632
社会保険等加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	81	81	81
	雇用保険		
	81		
平均勤続年数	20.4		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	14	7	2	31
うち他業務(運転者等)の兼任者	10	4	0	12

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	76134	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	長野原支店
営業所の所在都道府県名	群馬県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー搭載車両導入台数	デジタル式運行記録計搭載車両導入台数	ASV搭載車両導入車両	ASV搭載車両うち後付導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	4	2002	2007	18.25	4	4	4	4	観光輸送(昼間)
中型	1	2002	2002	21	1	1	0	0	学校・企業等輸送
小型	2	2004	2007	17.5	2	2	0	0	学校・企業等輸送
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	25	3	28
平均給与額の水準	A	D	A
平均給与月額	410,582	159,977	389,699
社会保険等加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	28	28	28
	雇用保険		
	28		
平均勤続年数	14.4		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	4	8	4	8
うち他業務(運転者等)の兼任者	0	6	2	4

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	19130	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	小諸支店
営業所の所在都道府県名	長野県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー搭載車両導入台数	デジタル式運行記録計搭載車両導入台数	ASV搭載車両導入車両	ASV搭載車両うち後付導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	5	2004	2012	14.2	5	5	4	1	学校・企業等輸送
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	32	2	34
平均給与額の水準	A	D	A
平均給与月額	353,537	200,020	345,861
社会保険等加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	34	34	34
	雇用保険		
	34		
平均勤続年数	14.9		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	6	10	2	14
うち他業務(運転者等)の兼任者	5	6	2	9

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	154020	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	長久保営業所
営業所の所在都道府県名	長野県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー搭載車両導入台数	デジタル式運行記録計搭載車両導入台数	ASV搭載車両導入車両	ASV搭載車両うち後付導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	1	2004	2004	19	1	1	0	0	学校・企業等輸送
中型	1	2004	2004	19	1	1	0	0	学校・企業等輸送
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	2	—	2
平均給与額の水準	A	—	A
平均給与月額	414,741	—	414,741
社会保険等加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	2	2	2
	雇用保険		
	2		
平均勤続年数	21.4		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	2	10	1	17
うち他業務(運転者等)の兼任者	1	6	1	11

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	51936	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき

講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	諏訪支店
営業所の所在都道府県名	長野県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	1	2009	2009	14	1	1	1	0	観光輸送(昼間)
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	14	2	16
平均給与額の水準	A	D	A
平均給与月額	394,781	161,878	368,903
社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	16	16	16
	雇用保険		
	16		
平均勤続年数	20.3		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	4	1	1	4
うち他業務(運転者等)の兼任者	3	1	1	3

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	21	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき 講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—

一般貸切自動車運送事業者安全情報報告書

報告年度	令和6年度
主たる事務所住所	東京都江東区塩浜2丁目18番13号
事業者名	ジェイアールバス関東株式会社
会社設立年度(西暦)	1988年度
代表者名	小堀 隆一
役職名	代表取締役社長
一般貸切旅客自動車運送事業許可年度(西暦)	1987年度
認可に付された条件の内容	—
自動車庫の箇所数	16箇所
休憩・仮眠室の箇所数	16箇所
届出運賃・料金種別	公示運賃
バス協会への加入状況	○
協会等名称	日本バス協会(各都道府県バス協会)
担当者氏名	河合 康秀
担当者連絡先	03-6746-4308
営業所名	伊那支店
営業所の所在都道府県名	長野県

保有車両に関する情報

	車両数	年式(年/西暦)		平均車齢	ドライブレコーダー 搭載車両 導入台数	デジタル式運行記録計 搭載車両 導入台数	ASV 搭載車両 導入車両	ASV 搭載車両うち後付 導入車両	主な運行の種別
		最古	最新						
大型	2	2003	2010	16.5	2	2	1	0	観光輸送(昼間)
中型									
小型									
任意保険	対人保険	無制限							
	対物保険	無制限							

人人体制に関する情報

雇用形態別	正規	正規雇用以外	合計
	24	2	26
平均給与額の水準	A	D	A
平均給与月額	354,990	193,258	345,476
社会保険等 加入者	健康保険	厚生年金	労災保険
	26	26	26
	雇用保険		
	26		
平均勤続年数	16.6		

輸送の安全にかかわる情報の伝達体制その他の組織体制

情報の伝達方法	会議等の開催
緊急時における乗務員からの報告方法	電話
業務実施体制の適否	○

運行管理者及び整備管理者に係る情報

運行管理者及び整備管理者の人数	運行管理者	運行管理補助者	整備管理者	整備管理補助者
	5	6	2	9
うち他業務(運転者等)の兼任者	3	4	2	5

事故件数

	営業所	全国
死亡事故件数	0	0
重症事故件数	0	0
軽傷事故件数	0	0
物損事故件数	0	0
事故報告書提出件数	0	0
健康起因事故件数	0	0
走行キロ	33932	559595
走行10万キロ当たりの重大事故件数	0	0

輸送の安全にかかわる教育及び研修の実施状況

	運転者	運行管理者	整備管理者
教育年間実施回数	2	1	1
研修年間実施回数	2	1	1

輸送の安全にかかわる内部監査の結果並びにそれに基づき 講じた措置及び講じようとする措置

内部監査の実施	各種規定等の確立	関係法令等への適合	PDCAサイクルの有効性
内部監査実施の回数	3	3	3
指摘有無	無	無	無
指摘措置	—	—	—

行政処分に対する事業の改善状況

事業の改善報告	—
---------	---

外部機関による安全性チェックの活用状況に係る情報

民間認定機関における運輸安全マネジメント評価(直近3年間)	○
民間認定機関における運輸安全マネジメントセミナー(直近3年間)	○

運輸安全マネジメントに関する情報

安全管理規定の届出年月日		2015年7月27日
安全統括管理者	役職	取締役
	選任年月日(西暦)	2022年7月4日
輸送の安全に関する基本的な方針の作成の実施の有無		○
輸送の安全に関する基本的な方針の公表の実施の有無		○
輸送の安全に関する目標の有無		○
輸送の安全に関する目標の達成状況		—